

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	その他の事務管理(教育委員会)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		06-01-18	氏名	奥田 泰彦	
			電話	64-1840	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	教育委員会は、市民の多用な教育的ニーズに応えるため、様々な教育行政施策を展開している。また、教育委員会は、市内の全ての学校・園を服務監督しており、その事務を分掌することにより、教育行政の能率的な運営を図っている。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	一部の事務事業の中で、事務の重複が見られる。そのため、効率的な教育行政運営が求められている。職員が全ての事業で、改善意識をもち、柔軟な発想によって事業展開していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会における事務分掌の見直し 教職員の健康管理への対応 学校事故への対応 教育委員会議の運営 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 教育委員会運営事業	C	教育委員会運営事業	法定事務	3,198	4,355	3,202	6,985			
2 教育委員会事務局運営事業(教育総務課)	C	教育委員会事務局運営事務	内部管理	3,270	8,050	2,402	8,290			
		公用車管理事業	維持管理	223		242				
3 教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	B	教育委員会事務局運営事務	内部管理	6,218	1,415	4,223	1,460			
4 学校運営事務局事業	B	小・中学校学校保健会負担金事務	内部管理	194		192				
		独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	法定事務	3,392		3,334				
		結核対策委員会負担金事務	法定事務	57		57				
		東備租税教育推進協議会負担金事務	内部管理	100	5,150	100	2,570			
		高等学校学校保健会負担金事務	内部管理	2		2				
		旭東地区教科書採択協議会負担金事務	法定事務	138		0				
		校長会運営事業	内部管理	0		0				
5 人事事務事業	B	人事事務	法定事務	0	6,345	0	10,660			
6 就学事務事業	C	転入学等就学事務	法定事務	0	3,050	0	2,910			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	45,157	46,629	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

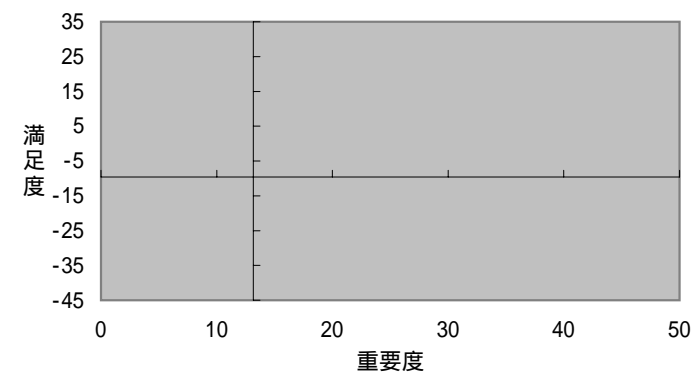
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	教職員の健康管理については目標は達成されているが、勤務管理の改善により指標は伸びていくものとする。	3	教職員の健康管理、事故防止については、指標結果からある程度の目的は達成されている。内部事務については、改善の成果があまり見られない。
2 事業構成の適当性	3	事務局運営のための事務事業の統廃合や分掌の見直しが十分図られているとは言えない。	3	事務の簡素化・効率化を検討し、優先度の低い事業の見直しを図る必要がある。
3 施策の有効性	3	教育委員会の方針と事務事業の整合性を検討し、施策が有効に実施できる体制づくりに努めていく必要がある。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	学校の現状分析を的確に行い課題把握に努めなければ、施策を効果的に展開できないと考える。課題解決のために、重点的な事業実施の方策について検討していく必要がある。		多様化する市民のニーズに的確に対応するため、課題とされている事務事業の見直しに努めるとともに、効率的な予算執行と安全安心な学校づくりに向けた取り組みを検討していく必要がある。	
二次評価者コメント	これまで予算削減に努めてきた。大幅な予算削減は事業運営に支障を来す。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			



高	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
低	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	教育行政に対する市民の関心は高い。登下校の安全や通学費の問題、教育内容(学力の問題)や子どもの健康の問題、いじめや不登校の問題等をどのようにして解決していくか、学校(行政)に寄せられる期待が大きいと感じている。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 教職員の有所見者比率	目標	%	15.0	15.0	13.0	10.0	有所見者数/受験者数(延べ人数)
	実績	%	13.0	12.0			
	達成率	%	115.4	125.0			
2 学校事故発生率	目標	%	8.0	8.0	6.0	5.0	事故発生件数/全幼児児童生徒数
	実績	%	8.5	8.0			
	達成率	%	94.1	100.0			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					